

平成 22 年

尼崎市の工業

- 工業統計調査市集計結果報告 -

尼崎市

ま え が き

工業統計調査は、わが国の製造業の事業所を対象として、その実態を明らかにすることを目的に実施されており、国勢調査などと並んで最も重要な調査の一つで、明治 42 年に始められ、大正 9 年から毎年継続して行われています。

この結果報告書は、経済産業省所管のもとに、平成 22 年 12 月 31 日現在で実施した平成 22 年工業統計調査の結果を、市が独自に集計し、取りまとめたものです。

本書によって尼崎市の工業の姿をよりよく知っていただき、活用していただければ幸いです。

なお、この調査の実施にあたりご協力いただきました各事業所をはじめ関係の方々には厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご協力をお願いいたします。

平成 24 年 3 月

尼崎市総務局
情報政策課

目 次

利用上の注意	1
結果の概要	5
1 あらまし	5
2 事業所数	6
3 従業者数	8
4 製造品出荷額等総額	10
5 現金給与総額	14
6 事業所敷地面積	15
7 兵庫県下の状況	15
< 統計表 >	
第1表 産業中分類、従業者規模別事業所数及び従業者数（4人以上事業所）	18
第2表 産業中分類、従業者規模別事業所数、 従業者数及び製造品出荷額等総額（4人以上事業所）	20
第3表 産業中分類、従業者規模、地区別事業所数、 従業者数及び製造品出荷額等総額（4人以上事業所）	22
第4表 産業中分類、従業者規模別製造品出荷額等総額及び支出額 （4人以上事業所）	24
第5表 産業中分類、従業者規模別製造品出荷額等総額及び支出額等 （10人以上事業所）	26
第6表 産業中分類、従業者規模、地区別製造品出荷額等、生産額 及び付加価値額等（30人以上事業所）	28
第7表 産業中分類、従業者規模、地区別原材料使用額等 及び現金給与総額等（30人以上事業所）	30
第8表 産業中分類、従業者規模、地区別製造品、原材料・燃料 及び半製品・仕掛品在庫額（30人以上事業所）	32
第9表 産業中分類、従業者規模、地区別有形固定資産（30人以上事業所）	34
第10表 産業中分類、従業者規模、地区別敷地面積及び 工業用水の水源別一日当たりの用水量（30人以上事業所）	36
第11表 町別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等総額（4人以上事業所）	38

利 用 上 の 注 意

1 工業統計調査について

(1) 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的としています。

(2) 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されます。平成 22 年工業統計調査は、この統計法に基づく調査として実施しました。

(3) 調査の期日

平成 22 年工業統計調査は、平成 22 年 12 月 31 日現在で実施しました。

(4) 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる「大分類 E - 製造業」に属する事業所(国に属する事業所を除く。)が調査の対象となっています。

平成 22 年(2010)は従業者 4 人以上の事業所を対象に実施しました。(今後、経済センサス - 活動調査が 5 年ごとに実施される予定であり、平成 24 年以降の工業統計調査は、基本的に従業者数 4 人以上の事業所を対象に実施することになる予定です。)

(5) 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所は「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所は「工業調査票乙」を用い、報告者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査しています。

2 平成 22 年工業統計調査結果表について

(1) 平成 19 年調査から、製造業の実態をよりの確に捉えるため、製造以外の活動も含めた調査内容となりました（製造品出荷額等に「その他収入額（転売収入など）」を、原材料使用額に「製造品等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を項目追加）。

また、日本標準産業分類の改訂があったことから、平成 21 年の「製造出荷額等」及び「付加価値額」については、平成 19 年以前の数値とは接続しません。

他都道府県、市町村においても、多様な考え方で集計を行っていますので、それぞれのホームページなどを参考にしてください。

(2) この調査報告書は、平成 22 年工業統計調査における「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」について、市で集計したものであり、後日、経済産業省が公表する確定数と相違することがあります。

(3) 調査期日現在において、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所、並びに休業中の事業所は集計に含まれません。

(4) 統計表中「-」は該当数字無し、「0」は単位未満のもの、「」は負数の数値を示し、「x」は 1 または 2 の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあることから、秘匿した箇所です。また、前後の数字から個別の数字が判明してしまう場合にも「x」で表した箇所があります。

(5) 統計表中、単位未満を四捨五入するため、総数と内訳の合計が合わない場合があります。

3 産業分類

解説中の産業中分類は、次のとおり省略しています。

産業分類番号	産業中分類	略称
09	食料品製造業	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材
13	家具・装備品製造業	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック
19	ゴム製品製造業	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造品	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄
24	金属製品製造業	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機械
26	生産用機械器具製造業	生産用機械
27	業務用機械器具製造業	業務用機械
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29	電気機械器具製造業	電気機械
30	情報通信機械器具製造業	情報通信機械
31	輸送用機械器具製造業	輸送機械
32	その他の製造業	その他

4 用語の説明

(1) 事業所

平成22年12月31日現在で、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものです。

(2) 従業者

平成22年12月31日現在の個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の計をいうが、工業統計という従業者数は臨時雇用者を除いたものです。

(3) 現金給与総額

平成 22 年 1 年間に常用労働者のうち雇用者に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計です。

その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などです。

(4) 原材料使用額等

平成 22 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額です。

(5) 製造品出荷額等

平成 22 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額です。

(6) 在庫額

平成 22 年の年初(1 月 1 日現在)、年末(12 月 31 日現在)における製造品在庫、原材料・燃料在庫及び半製品・仕掛品在庫の合計です。

(7) 有形固定資産額

平成 22 年 1 年間における有形の財産（建物、構築物、機械、土地等）の年初現在高、取得額、除却額及び減価償却額です。

(8) 建設仮勘定

建設過程にある有形固定資産を整理するための会計処理の方法として設けられているもので、平成 22 年 1 年間に借方に加えられた金額が増、この勘定から他の勘定に振り替えられた金額が減となっています。

(9) リース契約による契約額及び支払額

ア リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が 1 年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいいます。なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となります。

イ リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成 22 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額です。

ウ リース支払額とは、平成 22 年 1 月から 12 月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額です。したがって、平成 22 年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含みます。

(10) 工業用水

平成 22 年 1 年間に事業所内で工業生産用に使用した工業用水の量を 1 日当たり立方メートルに換算した水源別、用途別工業用水量の合計です。

5 集計の算式

(1) 生産額

30 人以上（甲）＝ 製造品出荷額 ＋ 加工賃収入額 ＋ （製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額） ＋ （半製品・仕掛品年末価額 - 半製品・仕掛品年初価額）

4 ～ 29 人（乙）＝ 製造品出荷額 ＋ 加工賃収入額

(2) 付加価値額

30人以上(甲) = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品・仕掛品年末在庫額 + 半製品・仕掛品年初在庫額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

4～29人(乙) = 粗付加価値額

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

1「消費税を除く内国消費税額」は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計です。

2「推計消費税額」は、平成13年調査から消費税額の調査を廃止したため推計したもので、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分をのぞいています。

(3) 付加価値率 = 付加価値額 ÷ (製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品・仕掛品年末在庫額 + 半製品・仕掛品年初在庫額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)) × 100

(4) 原材料使用率 = 原材料使用額等 ÷ (製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)) × 100

(5) 現金給与率 = 現金給与総額 ÷ (製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)) × 100

(6) 有形固定資産投資総額 = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の年間増減

6 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な方法

ア 製造品が単品のみの事業所は、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定します。

イ 製造品が複数にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号(中分類)が同じ品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁の番号を決定します。次に、その決定された2桁の番号のうち、上記と同様な方法で3桁番号(小分類)、さらに4桁番号(細分類)を決定し、最終的な産業格付を行っています。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に作業工程、機械設備等により産業を決定する場合があります。

結 果 の 概 要

1 あらまし

平成 22 年 12 月 31 日現在で実施した平成 22 年工業統計調査の結果、本市の従業者 4 人以上の事業所は、事業所数が 840 事業所で従業者数が 35,533 人、製造品出荷額等総額が 1 兆 5,026 億円でした。これを前回実施された平成 21 年工業統計調査の従業者 4 人以上の事業所部分と比較すると、事業所数は 72 事業所の減少（ 7.9%）、従業者数は 1,128 人の減少（ 3.1%）、製造品出荷額等総額は 1,435 億円の増加（ 10.6%）でした。

阪神地域では従業者 4 人以上の事業所数が 1,652 事業所で 112 事業所の減少（ 6.3%）、従業者数が 76,078 人で 1,869 人の減少（ 2.4%）、製造品出荷額等総額が 3 兆 372 億円で 2,529 億円の増加（ 9.1%）でした。

兵庫県では従業者 4 人以上の事業所数が 9,555 事業所で 583 事業所の減少（ 5.8%）、従業者数が 359,236 人で 3,611 人の減少（ 1.0%）、製造品出荷額等総額が 14 兆 1,838 億円で 7,608 億円の増加（ 5.7%）でした。

全国では従業者 4 人以上の事業所数が 224,403 事業所で 11,414 事業所の減少（ 4.8%）、従業者数が 766 万 3,847 人で 71,942 人の減少（ 0.9%）、製造品出荷額等総額が 289 兆 1,076 億円で 23 兆 8,486 億円の増加（ 9.0%）でした。

表 1 事業所、従業者数及び製造品出荷額等総額（4人以上事業所）（各年 12 月 31 日現在）

地域	項目	平成 20 年	21 年	22 年	対 21 年 増減数
尼崎市	事業所数	1,032	912	840	72
	従業者数(人)	39,754	36,661	35,533	1,128
	製造品出荷額等総額(億円)	16,585	13,591	15,026	1,435
阪神地域 (注)	事業所数	1,968	1,764	1,652	112
	従業者数(人)	83,867	77,947	76,078	1,869
	製造品出荷額等総額(億円)	33,891	27,843	30,372	2,529
兵庫県	事業所数	11,147	10,138	9,555	583
	従業者数(人)	385,847	362,847	359,236	3,611
	製造品出荷額等総額(億円)	165,128	134,230	141,838	7,608
全 国	事業所数	263,061	235,817	224,403	11,414
	従業者数(人)	8,364,607	7,735,789	7,663,847	71,942
	製造品出荷額等総額(億円)	3,355,788	2,652,590	2,891,077	238,487

資料 「工業統計（経済産業省）」 「兵庫の工業（兵庫県統計課）」

(注) 尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町の 7 市 1 町をいう。

2 事業所数

平成 22 年の市内の 4 人以上事業所は 840 事業所で、平成 21 年調査と比較すると 72 事業所減少（ 7.9% ）しました。

産業別にみると最も多い産業は、金属製品の 185 事業所で構成比は 22.0%、次いで生産用機械器具の 126 事業所（ 15.0% ）、はん用機械器具が 64 事業所（ 7.6% ）となっています。

地区別にみると小田地区が最も多く 328 事業所（ 39.0% ）となっており、次いで中央地区の 155 事業所（ 18.5% ）となっています。

図 1 事業所数の産業別構成比（ 4 人以上事業所 ）

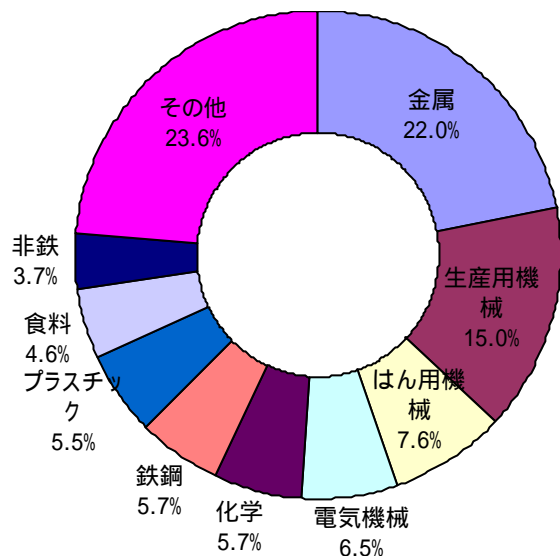


図 2 主要業種別事業所数の構成

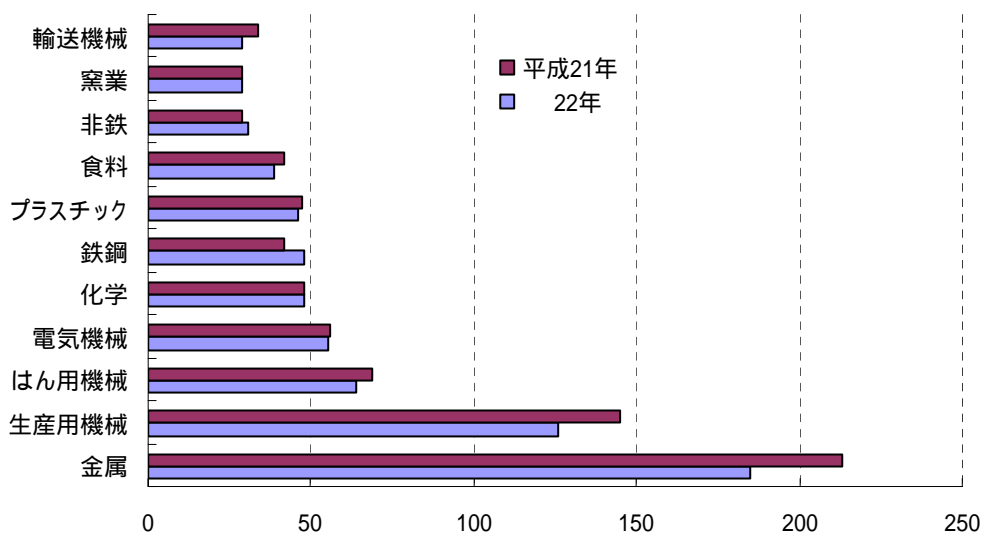


表2 産業中分類、従業者規模別事業所数（4人以上事業所）

産業中分類	事業所数	従業者規模別事業所数					構成比(%)	事業所数	21年との比較	
	平成22年	4~9人	10~29人	30~99人	100人以上	平成21年		増減率 / (%)	-	
総数	840	369	292	116	63	100.0	912	7.9	72	
09 食料	39	13	16	6	4	4.6	42	7.1	3	
10 飲料	2	-	2	-	-	0.2	2	-	-	
11 繊維	16	10	5	1	-	1.9	20	20.0	4	
12 木材	6	-	6	-	-	0.7	9	33.3	3	
13 家具	4	3	1	-	-	0.5	6	33.3	2	
14 紙製品	24	10	8	3	3	2.9	24	-	-	
15 印刷	24	10	9	3	2	2.9	26	7.7	2	
16 化学	48	12	17	10	9	5.7	48	-	-	
17 石油	-	-	-	-	-	-	1	皆減	1	
18 プラスチック	46	27	14	3	2	5.5	47	2.1	1	
19 ゴム	4	2	2	-	-	0.5	5	20.0	1	
20 皮革	1	1	-	-	-	0.1	1	-	-	
21 窯業	29	10	10	6	3	3.5	29	-	-	
22 鉄鋼	48	14	12	13	9	5.7	42	14.3	6	
23 非鉄	31	9	11	6	5	3.7	29	6.9	2	
24 金属	185	88	67	26	4	22.0	213	13.1	28	
25 はん用機械	64	40	14	7	3	7.6	69	7.2	5	
26 生産用機械	126	61	45	12	8	15.0	145	13.1	19	
27 業務用機械	19	9	5	5	-	2.3	21	9.5	2	
28 電子部品	13	4	3	2	4	1.5	14	7.1	1	
29 電気機械	55	22	26	4	3	6.5	56	1.8	1	
30 情報通信機械	8	2	2	3	1	1.0	7	14.3	1	
31 輸送機械	29	10	13	3	3	3.5	34	14.7	5	
32 その他	19	12	4	3	-	2.3	22	13.6	3	

表3 従業者規模別事業所数（4人以上事業所）

従業者規模	平成22年	構成比(%)	平成21年	増減率(%)	増減数
総数	840	100.0	912	7.9	72
4~9人	369	43.9	423	12.8	54
10~29人	292	34.8	317	7.9	25
30~99人	116	13.8	108	7.4	8
100~299人	44	5.2	46	4.3	2
300人以上	19	2.3	18	5.6	1

表4 地区別事業所数（4人以上事業所）

地区別	平成22年	構成比(%)	平成21年	増減率(%)	増減数
全市	840	100.0	912	7.9	72
中央	155	18.5	168	7.7	13
小田	328	39.0	356	7.9	28
大庄	102	12.1	108	5.6	6
立花	83	9.9	92	9.8	9
武庫	26	3.1	33	21.2	7
園田	146	17.4	155	5.8	9

図3 事業所数の地区別構成比（4人以上事業所）

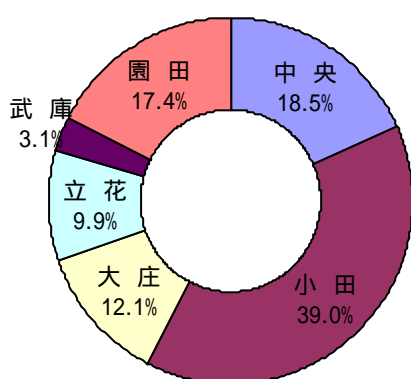
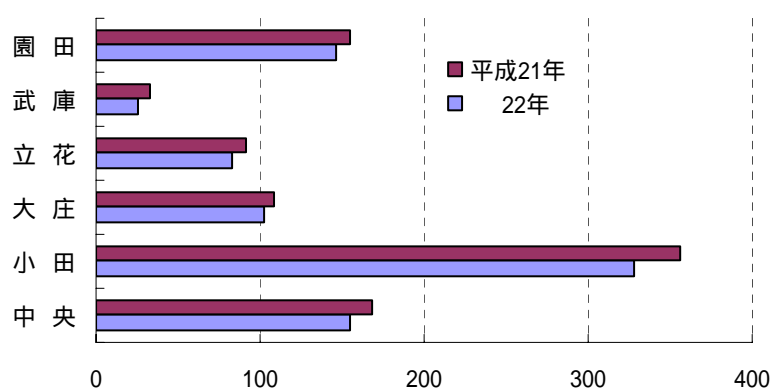


図4 地区別事業所数（4人以上事業所）



3 従業者数

平成22年の4人以上の従業者数は35,533人で21年より1,128人減少(3.1%)しました。

産業別に従業者数をみると、最も多い産業は生産用機械器具で4,147人であり、構成比は11.7%でした。次いで金属製品の3,903人で構成比11.0%でした。

図5 産業中分類別従業者数（4人以上事業所）

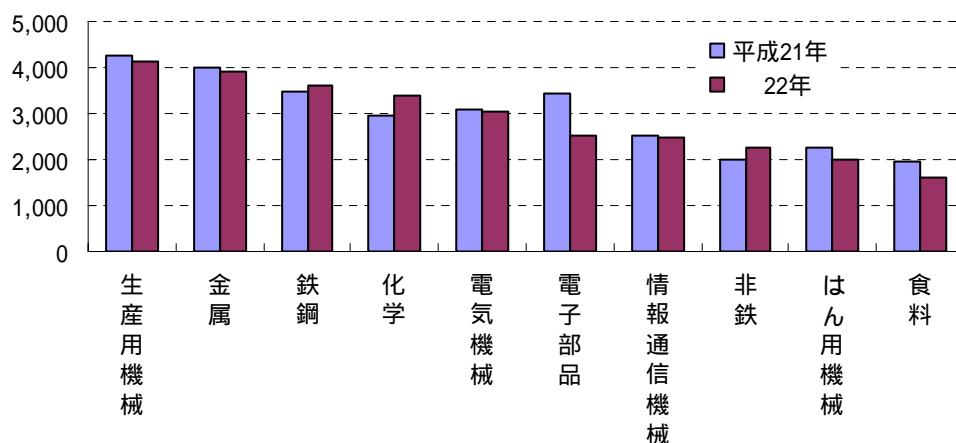


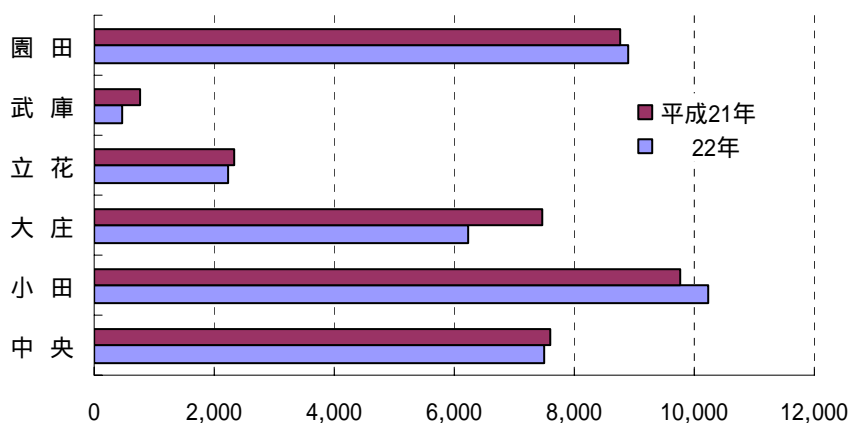
表5 産業中分類別従業者数

産業中分類	平成 22 年	構成比 (%)	平成 21 年	増減率 (%)	増減数
総 数	35,533	100.0	36,661	3.1	1,128
09 食料	1,626	4.6	1,946	16.4	320
10 飲料	25	0.1	23	8.7	2
11 繊維	164	0.5	196	16.3	32
12 木材	108	0.3	122	11.5	14
13 家具	34	0.1	50	32.0	16
14 紙製品	1,024	2.9	1,091	6.1	67
15 印刷	567	1.6	641	11.5	74
16 化学	3,389	9.5	2,961	14.5	428
17 石油	-	-	15	皆減	15
18 プラスチック	1,291	3.6	1,249	3.4	42
19 ゴム	42	0.1	52	19.2	10
20 皮革	9	0.0	7	28.6	2
21 窯業	1,150	3.2	1,071	7.4	79
22 鉄鋼	3,590	10.1	3,482	3.1	108
23 非鉄	2,249	6.3	2,016	11.6	233
24 金属	3,903	11.0	3,984	2.0	81
25 はん用機械	2,007	5.6	2,241	10.4	234
26 生産用機械	4,147	11.7	4,258	2.6	111
27 業務用機械	422	1.2	445	5.2	23
28 電子部品	2,523	7.1	3,435	26.6	912
29 電気機械	3,056	8.6	3,082	0.8	26
30 情報通信機械	2,464	6.9	2,511	1.9	47
31 輸送機械	1,444	4.1	1,410	2.4	34
32 その他	299	0.8	373	19.8	74

表6 地区別従業者数(4人以上事業所)

地区	平成 22 年	構成比 (%)	平成 21 年	増減率 (%)	増減数
全 市	35,533	100.0	36,661	3.1	1,128
中 央	7,494	21.1	7,588	1.2	94
小 田	10,229	28.8	9,753	4.9	476
大 庄	6,228	17.5	7,460	16.5	1,232
立 花	2,227	6.3	2,329	4.4	102
武 庫	461	1.3	770	40.1	309
園 田	8,894	25.0	8,761	1.5	133

図6 地区別従業者数（4人以上事業所）



4 製造品出荷額等総額

平成22年の事業所の製造品出荷額等総額は1兆5,026億円で、21年より1,435億円増加(10.6%)しました。

地区別では小田地区が最も多く、3,849億円で25.6%を占めています。つぎに中央地区の3,700億円で24.6%でした。最も少ないのは武庫地区の142億円で0.9%でした。

表7 地区別製造品出荷額等総額（4人以上事業所）

（金額単位 億円）

地区	平成22年	構成比(%)	平成21年	増減率(%)	増減額
全市	15,026	100.0	13,591	10.6	1,435
中央	3,700	24.6	3,352	10.4	348
小田	3,849	25.6	3,069	25.4	780
大庄	3,287	21.9	3,253	1.0	34
立花	552	3.7	507	8.9	45
武庫	142	0.9	167	15.0	25
園田	3,496	23.3	3,243	7.8	253

表8 産業中分類別製造品出荷額等総額(4人以上事業所)

(金額単位 万円)

産業中分類	平成22年	構成比(%)	平成21年	増減率(%)	増減額
総数	150,261,605	100.0	135,909,203	10.6	14,352,402
09 食料	4,009,523	2.7	4,405,852	9.0	396,329
10 飲料	x	x	x	x	x
11 繊維	85,230	0.1	111,253	23.4	26,023
12 木材	239,433	0.2	270,000	11.3	30,567
13 家具	56,162	-	83,867	33.0	27,705
14 紙製品	6,595,516	4.4	6,473,430	1.9	122,086
15 印刷	718,576	0.5	801,823	10.4	83,247
16 化学	17,327,001	11.5	9,111,290	90.2	8,215,711
17 石油	x	x	x	x	x
18 プラスチック	3,246,161	2.2	3,038,418	6.8	207,743
19 ゴム	74,292	-	85,330	12.9	11,038
20 皮革	x	x	x	x	x
21 窯業	11,928,989	7.9	5,699,278	109.3	6,229,711
22 鉄鋼	23,441,832	15.6	23,867,732	1.8	425,900
23 非鉄	8,430,208	5.6	8,438,441	0.1	8,233
24 金属	8,170,910	5.4	8,958,368	8.8	787,458
25 はん用機械	5,295,286	3.5	5,027,167	5.3	268,119
26 生産用機械	11,107,909	7.4	12,804,428	13.2	1,696,519
27 業務用機械	629,059	0.4	668,472	5.9	39,413
28 電子部品	15,998,495	10.6	15,044,556	6.3	953,939
29 電気機械	15,721,868	10.5	14,631,737	7.5	1,090,131
30 情報通信機械	9,603,436	6.4	9,179,292	4.6	424,144
31 輸送機械	6,956,063	4.6	6,577,630	5.8	378,433
32 その他	590,618	0.4	584,695	1.0	5,923

図7 地区別製造品出荷額等総額（4人以上事業所）構成比

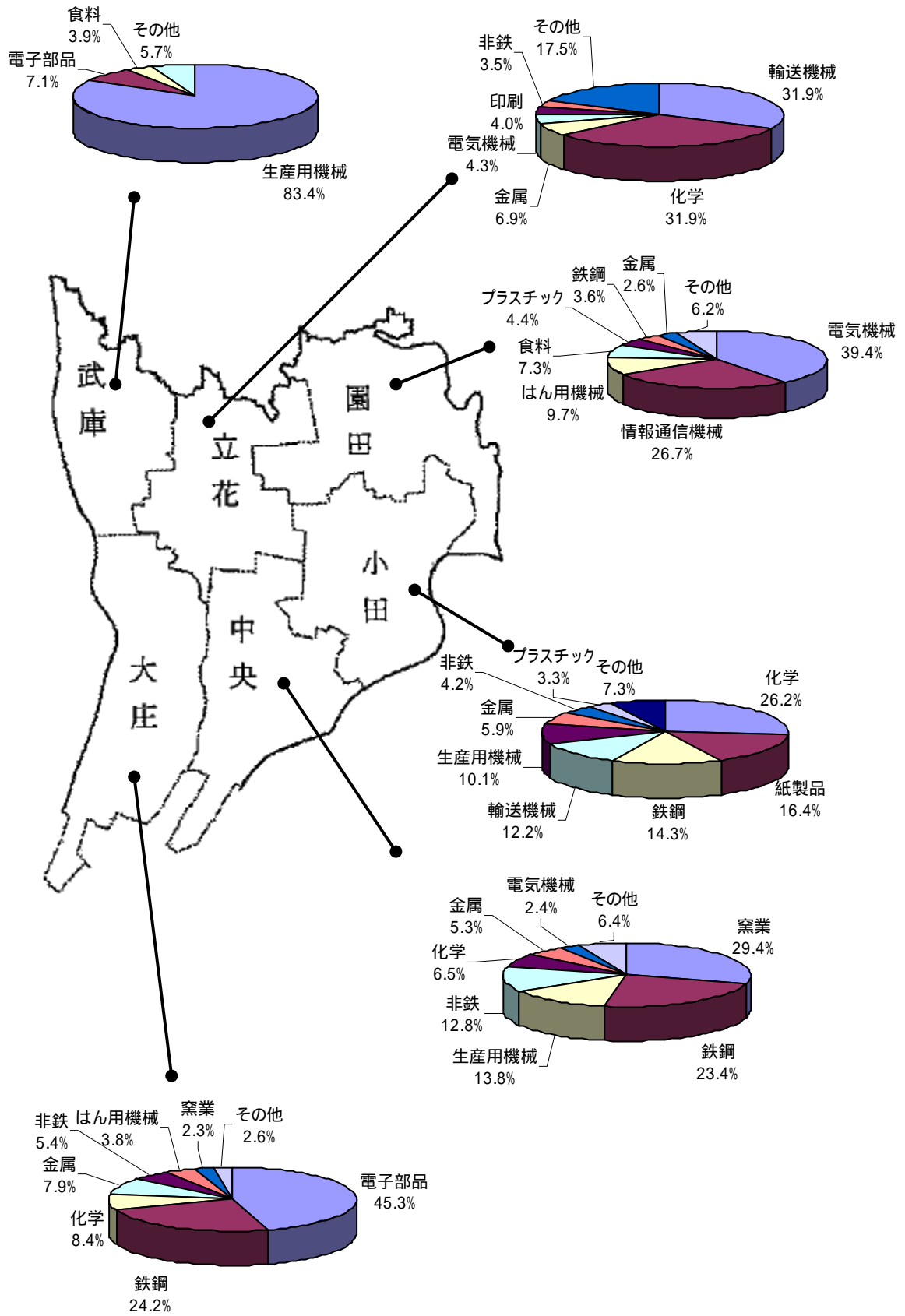


表9 1事業所あたり及び従業者一人あたり製造品出荷額等総額（4人以上事業所）

（金額単位 百万円）

産業中分類	1事業所あたり出荷額等		対21年比 増減率(%)	従業者1人あたり出荷額等		対21年比 増減率(%)
	平成22年	21年		平成22年	21年	
総計	1,789	1,490	20.1	42	37	13.5
09 食料	1,028	1,049	2.0	25	23	8.7
10 飲料	x	x	x	x	x	x
11 繊維	53	56	5.4	5	6	16.7
12 木材	399	300	33.0	22	22	-
13 家具	140	140	-	17	17	-
14 紙製品	2,748	2,697	1.9	64	59	8.5
15 印刷	299	308	2.9	13	13	-
16 化学	3,610	1,898	90.2	51	31	64.5
17 石油	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック	706	646	9.3	25	24	4.2
19 ゴム	186	171	8.8	18	16	12.5
20 皮革	x	x	x	x	x	x
21 窯業	4,113	1,965	109.3	104	53	96.2
22 鉄鋼	4,884	5,683	14.1	65	69	5.8
23 非鉄	2,719	2,910	6.6	37	42	11.9
24 金属	442	421	5.0	21	22	4.5
25 はん用機械	827	729	13.4	26	22	18.2
26 生産用機械	882	883	0.1	27	30	10.0
27 業務用機械	331	318	4.1	15	15	-
28 電子部品	12,307	10,746	14.5	63	44	43.2
29 電気機械	2,859	2,613	9.4	51	47	8.5
30 情報通信機械	12,004	13,113	8.5	39	37	5.4
31 輸送機械	2,399	1,935	24.0	48	47	2.1
32 その他	311	266	16.9	20	16	25.0

5 現金給与総額

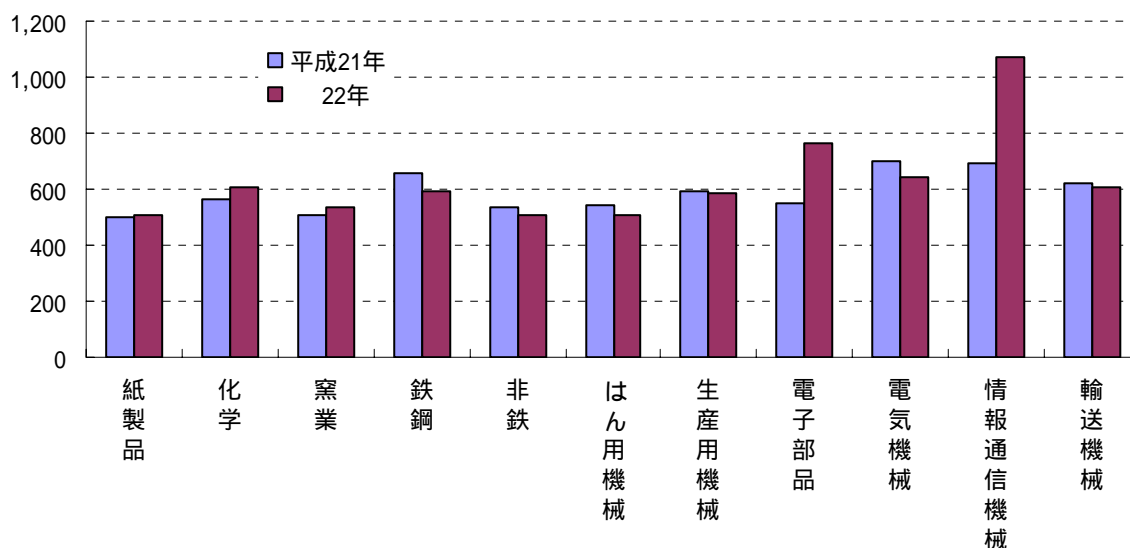
平成 22 年の事業所の現金給与総額は 2,062 億円で 21 年より 59 億円増加 (2.9%) しました。従業者一人あたりの現金給与総額のもっとも大きい産業は情報通信機械で 1,068 万円、次いで電子部品の 766 万円でした。

表 10 従業者規模別現金給与総額 (4 人以上事業所)

(金額単位 万円)

産業中分類	現金給与総額				従業者一人あたり現金給与総額		
	平成 22 年	構成比 (%)	21 年	対 21 年比 増減率(%)	平成 22 年	21 年	対 21 年比 増減率(%)
総計	20,620,362	100.0	20,031,544	2.9	580	546	6.2
09 食料	452,280	2.2	510,268	11.4	278	262	6.1
10 飲料	x	x	x	x	x	x	x
11 繊維	31,442	0.2	34,476	8.8	192	176	9.1
12 木材	41,578	0.2	49,165	15.4	385	403	4.5
13 家具	15,027	0.1	20,217	25.7	442	404	9.4
14 紙製品	520,108	2.5	544,402	4.5	508	499	1.8
15 印刷	228,122	1.1	246,628	7.5	402	385	4.4
16 化学	2,063,258	10.0	1,673,742	23.3	609	565	7.8
17 石油	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック	564,025	2.7	558,321	1.0	437	447	2.2
19 ゴム	17,363	0.1	19,730	12.0	413	379	9.0
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業	617,637	3.0	543,095	13.7	537	507	5.9
22 鉄鋼	2,123,433	10.3	2,285,809	7.1	591	656	9.9
23 非鉄	1,134,497	5.5	1,075,719	5.5	504	534	5.6
24 金属	1,644,136	8.0	1,713,441	4.0	421	430	2.1
25 はん用機械	1,014,509	4.9	1,212,276	16.3	505	541	6.7
26 生産用機械	2,420,950	11.7	2,537,043	4.6	584	596	2.0
27 業務用機械	182,611	0.9	210,855	13.4	433	474	8.6
28 電子部品	1,932,492	9.4	1,884,218	2.6	766	549	39.5
29 電気機械	1,970,409	9.6	2,156,322	8.6	645	700	7.9
30 情報通信機械	2,631,902	12.8	1,743,471	51.0	1,068	694	53.9
31 輸送機械	875,566	4.2	872,896	0.3	606	619	2.1
32 その他	126,673	0.6	118,591	6.8	424	318	33.3

図8 主要産業の産業別従業者一人当たり現金給与総額（4人以上事業所）
（金額単位 万円）



6 事業所敷地面積

従業者30人以上の事業所の敷地面積は、平成22年は496万1,648m²で6万3,259 m²増加（1.3%）しました。1事業所当たりの敷地面積は、2万7,719 m²でした。

表11 従業者規模別事業所敷地面積の推移（従業者30人以上事業所）

規模	事業所数		事業所敷地面積 (m ²)			1事業所当たりの敷地面積 (m ²)	
	平成22年	21年	平成22年	21年	増減率(%)	平成22年	21年
総計	179	172	4,961,648	4,898,389	1.3	27,719	28,479
30～49人	61	46	333,226	318,653	4.6	5,463	6,927
50～99人	55	62	678,906	679,527	0.1	12,344	10,960
100～299人	44	46	1,629,328	1,568,629	3.9	37,030	34,101
300～499人	8	7	624,998	633,341	1.3	78,125	90,477
500人以上	11	11	1,695,190	1,698,239	0.2	154,108	154,385

7 兵庫県下の状況

兵庫県下の事業所数（4人以上事業所）は9,555事業所、従業員は359,236人で、製造品出荷額等総額は14兆1,838億円でした。

事業所数を産業別にみると最も多いのは食料品製造業の1,610事業所で構成比16.8%でした。次いで金属製品が1,339事業所で14.0%、生産用機械が816事業所で8.5%となっています。従業員数を産業別にみると最も多いのは食料品製造業の56,935人で構成比15.8%でした。次いで電気機械が34,634人で9.6%、金属製品が29,034人で8.1%となっています。製造品出荷額等総額を産業別にみると最も多いのは鉄鋼業の1兆8,397億円で構成比は13.0%でした。次いで化学工業が1兆6,273億円で11.5%、電気機械が1兆3,233億円で9.3%となりました。

図9 事業所数の産業中分類別構成比（4人以上事業所）

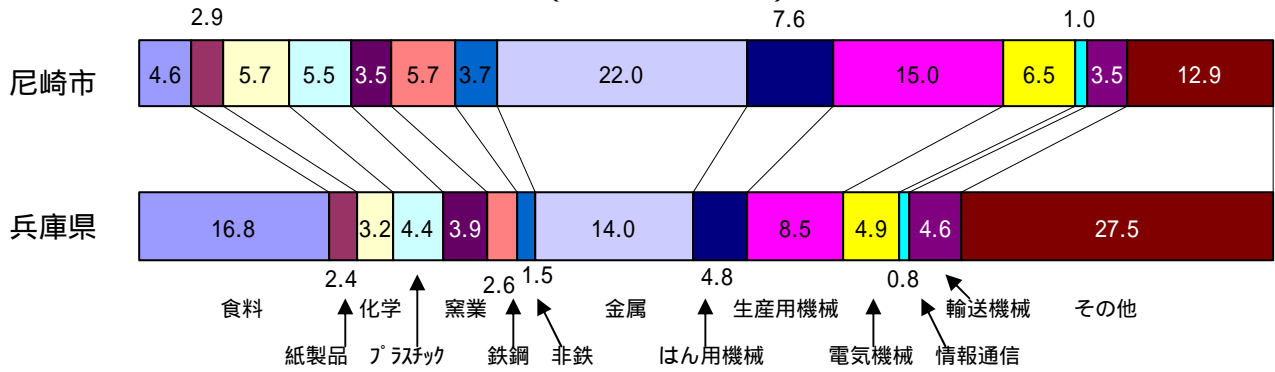


図10 従業者数の産業中分類別構成比（4人以上事業所）

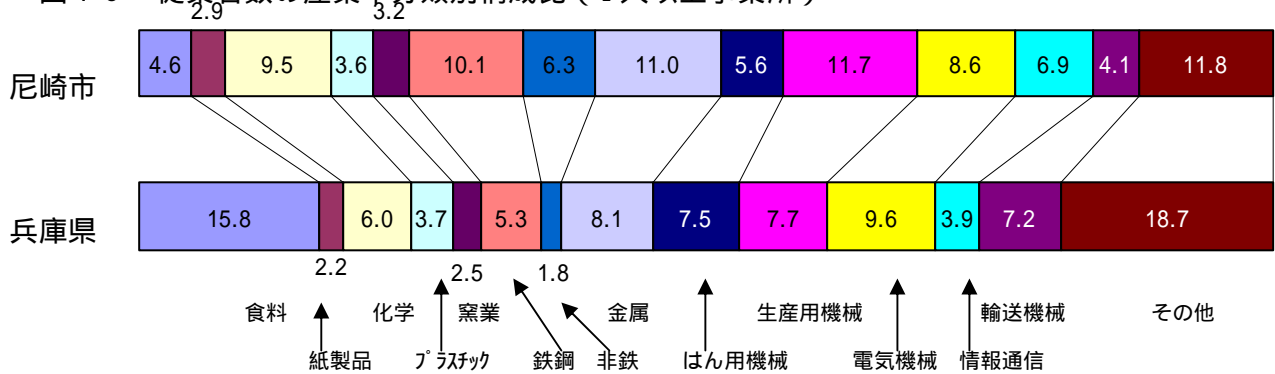


図11 製造品出荷額等の産業中分類別構成比（4人以上事業所）

